

統一的な基準による

飛騨市財務書類

平成30年度決算



HIDA CITY

飛騨市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
附属明細書	19
全体会計財務書類	35
貸借対照表	36
行政コスト計算書	37
純資産変動計算書	38
資金収支計算書	39
注記	40
附属明細書	43
連結会計財務書類	45
貸借対照表	46
行政コスト計算書	47
純資産変動計算書	48
資金収支計算書	49
注記	50

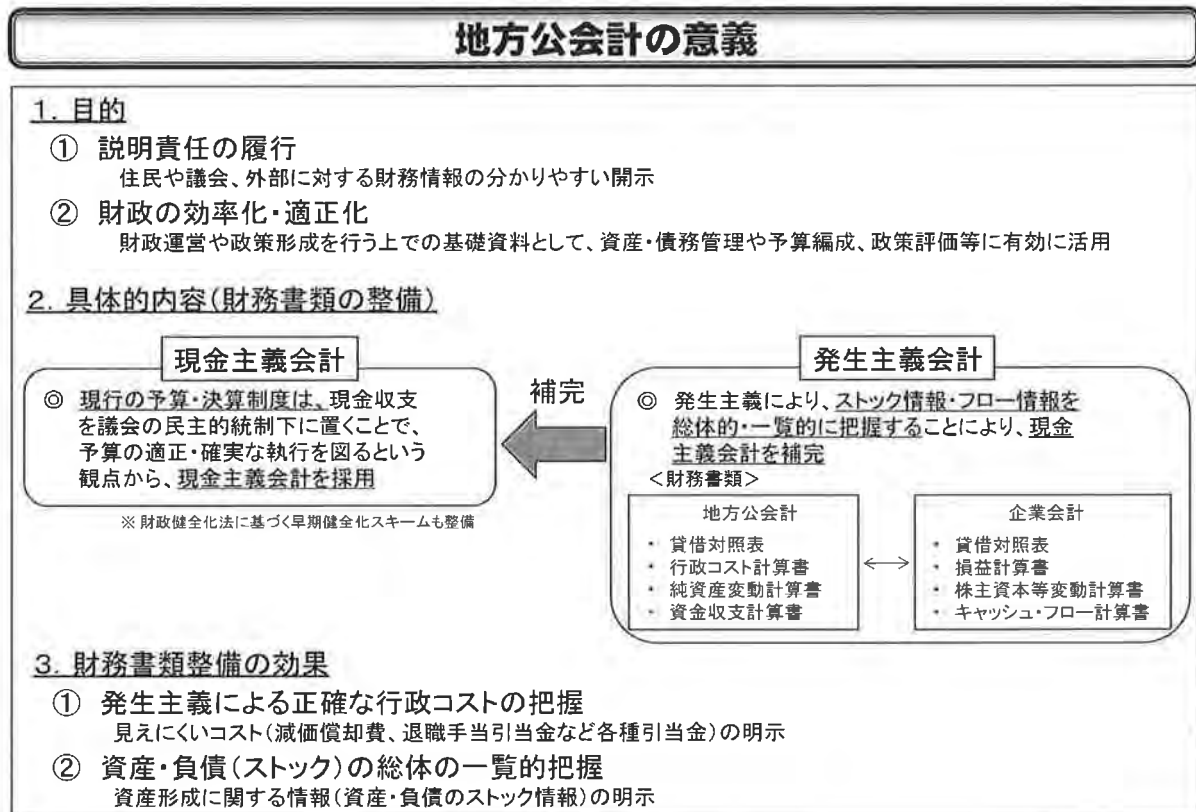
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されました。市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、平成30年度決算にかかるものは飛騨市として統一基準4年度目となる財務諸表です。



(総務省資料より)

■財務書類 4 表の解説

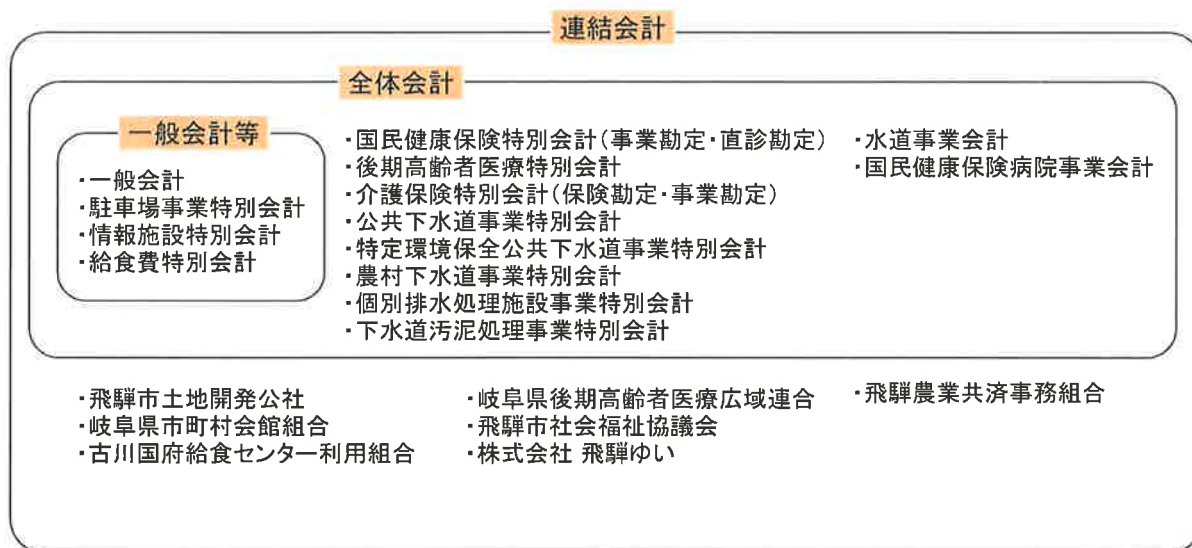
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

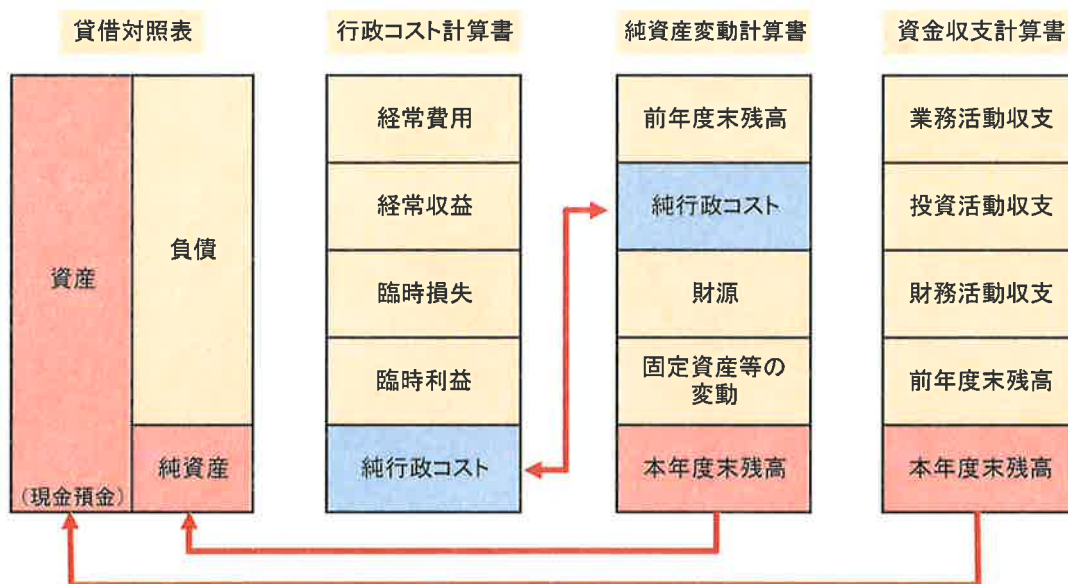
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

（単位：百万円）

科 目		H29期末	H30期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	97,379	95,605	-1,774
	事業用資産	39,360	38,857	-503
	インフラ資産	48,261	46,705	-1,556
	物品	1,601	1,817	216
	無形固定資産	42	122	80
	投資その他の資産	8,116	8,105	-11
	流動資産	7,533	7,816	283
	現金預金	1,020	1,456	436
	基金他	6,513	6,360	-153
	資産合計	104,912	103,421	-1,491
	固定負債	17,734	16,537	-1,197
	地方債	15,190	13,938	-1,252
	退職手当引当金他	2,544	2,599	55
流動負債	2,942	2,953	11	
1年以内償還予定地方債	2,761	2,746	-15	
賞与等引当金他	181	207	26	
負債合計	20,676	19,490	-1,186	
純資産合計	84,236	83,931	-305	
負債及び純資産合計	104,912	103,421	-1,491	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

（単位：百万円）

項 目	H28	H29	H30
有形固定資産	89,221	89,221	87,379
減価償却累計額(物品を除く)	115,422	120,211	123,613
土地	10,038	10,015	10,034
物品	1,601	1,601	1,817
建設仮勘定	362	631	568

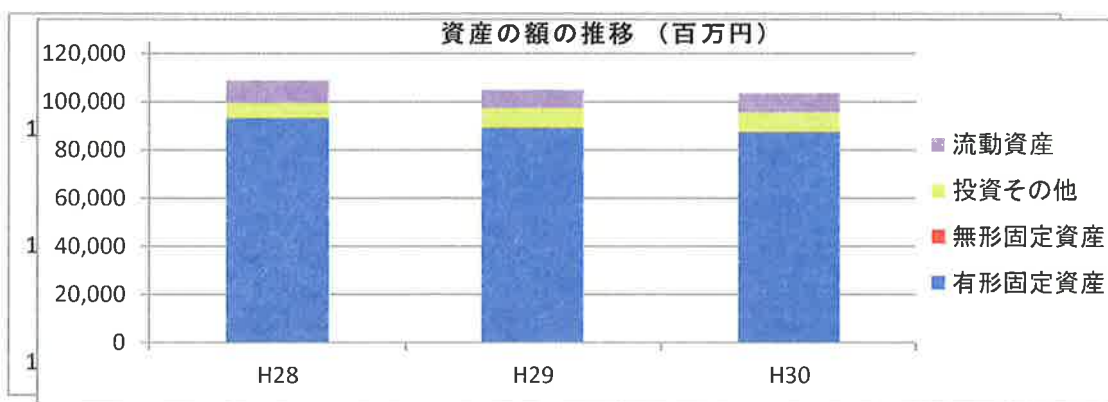
(1) 資産の状況

平成30年度末の資産合計は、一般会計等では1,034.2億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替の利用や処分することができない資産）の割合が48.9%とほぼ半数を占めています。

【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △15.5億円（新規・改良等 +6.2億円、減価償却 △21.7億円）
 事業用資産 …… △5.0億円（新規・改良等 +7.3億円、減価償却 △12.3億円）
 物品 …………… +2.1億円（新規購入等 +3.2億円、減価償却 △1.1億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により6.2億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額21.7億円の資産が減少しました。事業用資産では、ひだ宇宙科学館カミオカラボの整備や、養護老人ホーム和光園建設により7.3億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額5.0億円の資産が減少しました。

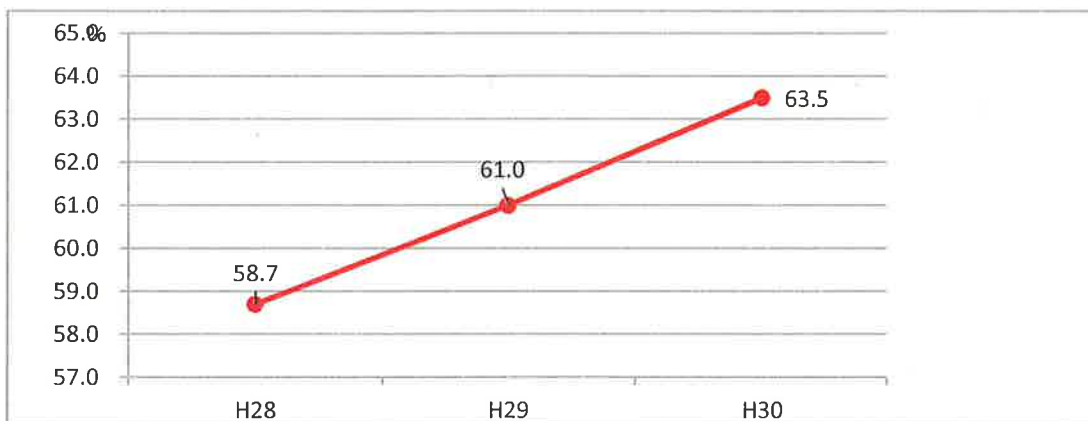


【有形固定資産減価償却率】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地－物品－建設仮勘定＋減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも2.5ポイント上昇して63%に達しており、指標的には資産の老朽化が進んでいると考えられます。

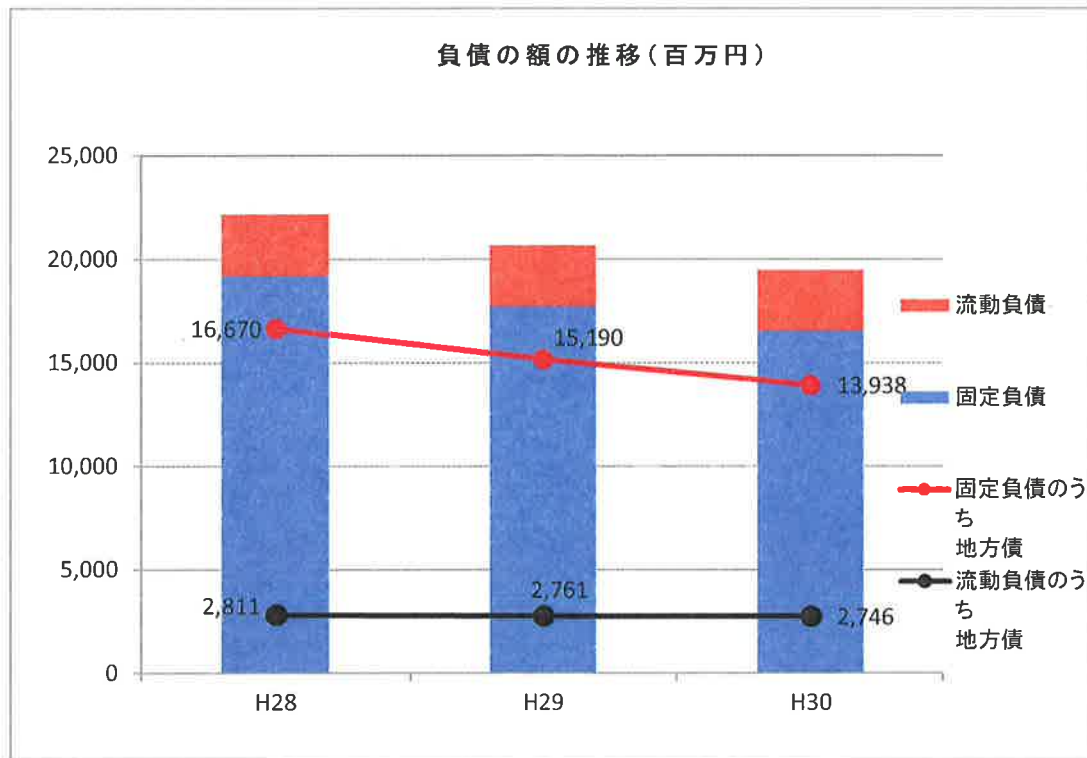


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では194.9億円（前年比△11.9億円）で固定負債が85%近くを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも12.7億円減少し166.8億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（※特例地方債を除く）÷ 有形・無形固定資産 × 100
社会資本等形成の結果を示す有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。
一般会計等における将来世代負担比率は前年度より1.0ポイント減少し、12.4%となりましたが、更に地方債残高に対しては普通交付税により補てんされていることから、実質的な将来世代の負担は比較的軽いといえます。
※特例地方債とは、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債をいう。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では 866.3億円となり前年度より約21億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より0.9ポイント上昇し81.2%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	H29	H30	増減
経常費用	16,479	16,226	-253
人件費	2,972	3,014	42
職員給与費	2,238	2,251	13
賞与等引当金繰入額	176	186	10
退職手当引当金繰入額	206	205	-1
その他	352	372	20
物件費等	7,944	7,995	51
物件費	3,298	3,143	-155
維持補修費	630	819	189
減価償却費	4,016	4,033	17
その他	0	0	0
その他の業務費用	228	162	-66
支払利息	133	105	-28
その他	95	57	-38
			0
移転費用	5,335	5,055	-280
補助金等	1,977	1,855	-122
社会保障給付	1,358	1,372	14
その他、他会計への繰出金	2,000	1,828	-172
			0
経常収益	798	608	-190
使用料及び手数料等	798	608	-190
			0
純経常行政コスト	15,681	15,618	-63
臨時損失	118	554	436
臨時利益	16	81	65
純行政コスト	15,783	16,091	308

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	H29	H30	増減
人件費割合	18.0%	18.6%	0.5%
物件費等割合	48.2%	49.3%	1.1%
その他の業務費用割合	1.4%	1.0%	-0.4%
移転費用割合	32.4%	31.2%	-1.2%
受益者負担比率	4.8%	3.7%	-1.1%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	H29	H30	増減
経常費用	673	675	2
業務費用	455	465	10
人件費	121	125	4
物件費等	325	333	8
うち減価償却費	164	168	4
その他の業務費用	9	7	-3
移転費用	218	210	-8
うち補助金等	81	77	-4
経常収益	33	25	-7
純経常行政コスト	641	650	9
臨時損失	5	23	18
臨時利益	1	3	3
純行政コスト	645	670	25
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	24,472人	24,027人	-445人

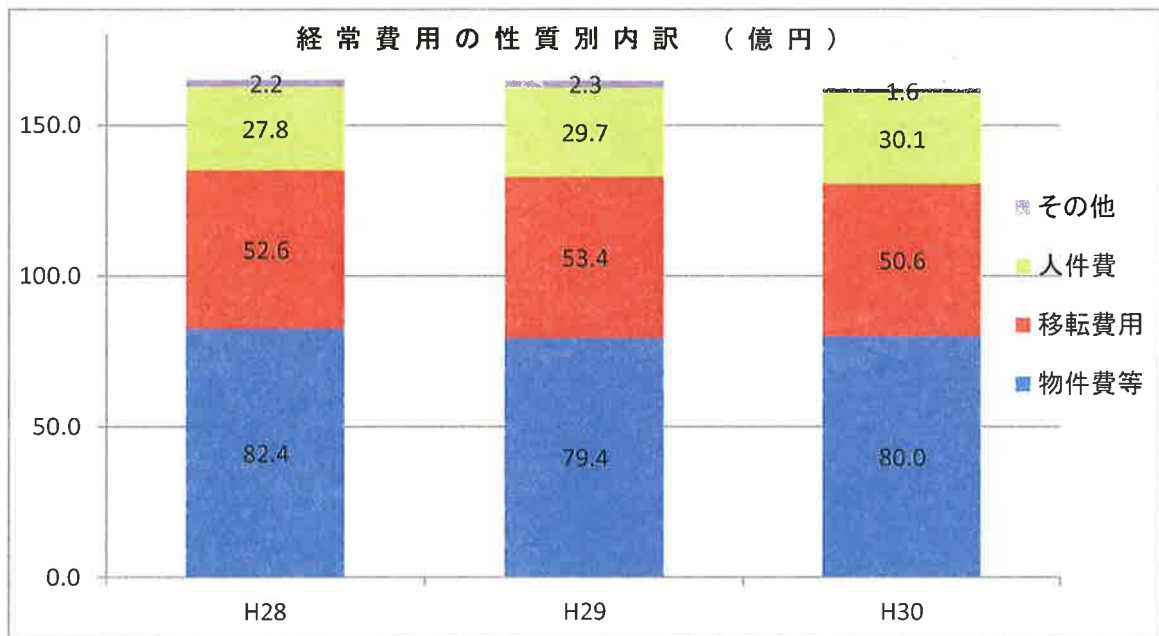
純行政コストは、一般会計等で前年度より3.1億円増の160.9億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で162.3億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が79.9億円と最も多く、次いで「移転費用」が50.5億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		H29	H30	増減
一 般 会 計 等	前年度末純資産残高	86,632	84,236	-2,396
	純行政コスト(△)	-15,783	-16,091	-308
	財源	14,618	15,123	505
	税収等	12,348	12,683	335
	国県等補助金	2,270	2,440	170
	本年度差額	-1,165	-968	197
	資産評価差額	1	3	2
	無償所管換等その他	-1,231	660	1,891
	本年度純資産変動額	-2,395	-305	2,090
	期末純資産残高	84,236	83,931	-305

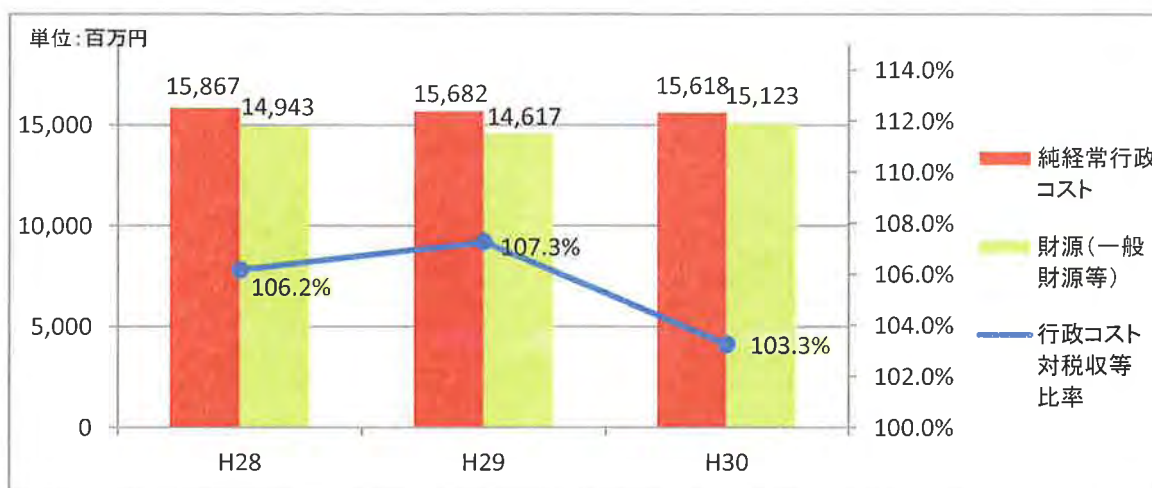
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

平成29年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。税収等の財源に対し、純行政コストが賅っていない状況が続いています。

【行政コスト対税収等比率】 $\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源（一般財源等）で賅われたかを表す指標で、平成30年度は103.3%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減（あるいはその両方）を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り（もしくはその両方）されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

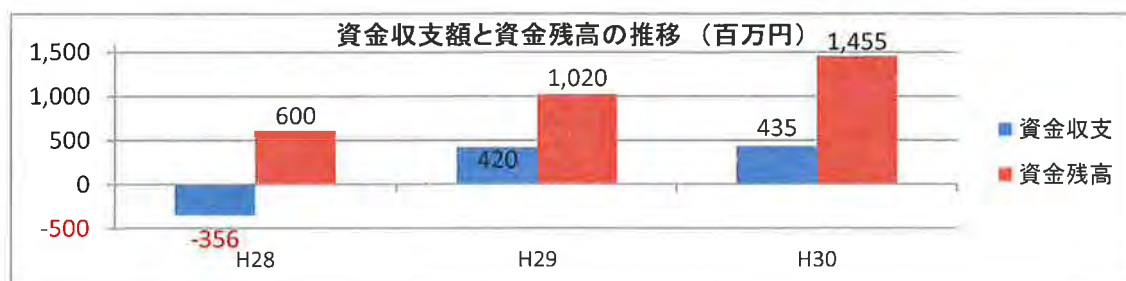
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出（基金積立を含む）を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

科 目	H29	H30	増減
業務活動収支	2,548	2,690	142
業務支出	12,453	12,177	-276
業務費用支出	6,906	6,917	11
人件費支出	2,759	2,799	40
物件費等支出	3,928	3,962	34
支払い利息支出	133	106	-27
その他の支出	87	51	-36
移転費用支出	5,547	5,260	-287
補助金等支出	2,189	2,059	-130
社会保障給付支出	1,358	1,372	14
他会計への繰出支出	1,973	1,799	-174
その他の支出	27	30	3
業務収入	15,091	15,364	273
税収等収入	12,345	12,647	302
国県等補助金収入	1,950	2,109	159
使用料・その他収入	796	607	-189
臨時支出	90	497	407
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-593	-973	-380
投資活動支出	4,255	2,894	-1,361
公共施設等整備費支出	1,286	1,612	326
基金積立金支出	2,653	946	-1,707
その他	316	336	20
投資活動収入	3,662	1,921	-1,741
財務活動収支	-1,535	-1,281	254
財務活動支出	2,815	2,775	-40
財務活動収入	1,280	1,494	214
資金収支額	420	435	15
年度末資金残高	1,020	1,455	435

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



(1) 業務活動収支について

平成30年度の業務活動収支は26.9億円で、前年度よりも1.4億円増加しました。

業務支出の合計は69.2億円で、主な経費としては人件費支出が28.0億円（23.0%）、物件費等支出が39.6億円（32.5%）、補助金等支出が20.6億円（16.9%）、社会保障給付支出が13.7億円（11.3%）、他会計への繰出支出が18.0億円（14.8%）となっています。

他会計への繰出支出について、前年度に行った国民健康保険の広域化に伴う急激な保険料負担増を緩和するための繰出金を皆減したことにより前年度よりも1.7億円減少しています。

業務収入は153.6億円で、そのほとんどが税込等で126.5億円（82.3%）となっています。

(2) 投資活動収支について

平成30年度の投資活動収支は△9.7億円ですが、前年度よりもマイナス幅は増加しています。

投資活動支出の合計は28.9億円で、公共施設等の整備に16.1億円（55.7%）、基金積立てに9.5億円（32.7%）を支出しました。

公共施設等整備費支出についてひだ宇宙科学館カミオカラボ、養護老人ホーム和光園建設等事業により28.9億円となりましたが、前年度において財政調整基金から用途が明確な特定目的の基金に積み替える等の再編を行ったこと反動により、結果として17.0億円減少しました。

投資活動収入では、平成29年度が国県等補助金収入計上科目の変更に伴う増の反動により今年度は17.4億円減少しました。

(3) 財務活動収支について

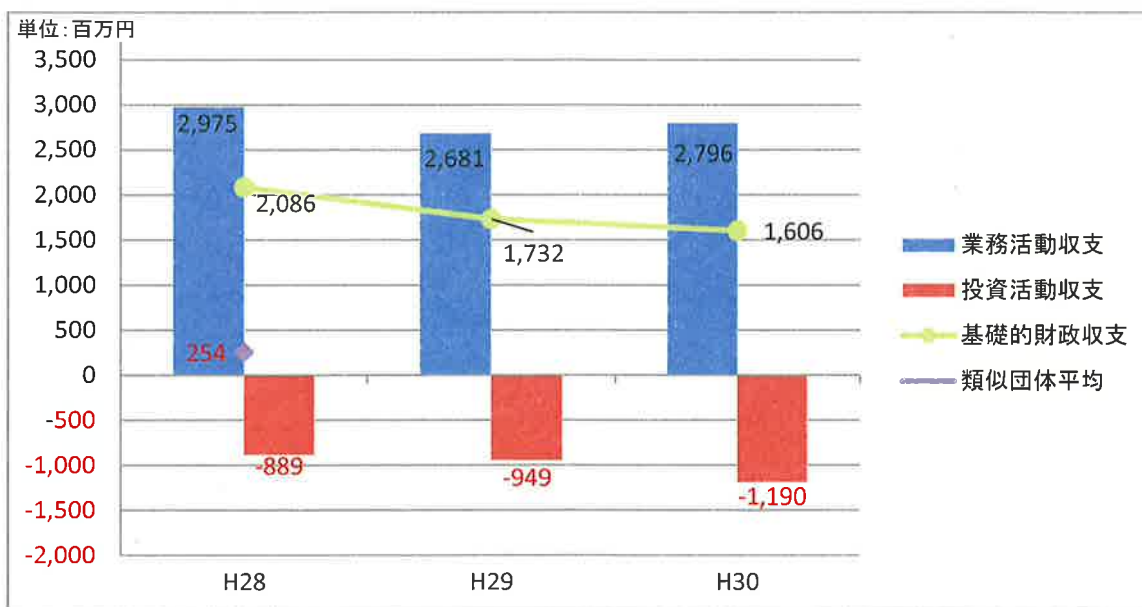
平成30年度の財務活動支出（市債元金償還金）は27.7億円、財務活動収入（市債借り入れ）は14.9億円で、地方債残高は12.7億円減少しました。

以上により、平成30年度は1年間で4.4億円の現金が増加し、期末の現金残高は14.6億円となりました。

【基礎的財政収支】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

市債の元利償還額と基金積立支出を除いた歳出と、市債発行及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。平成29年度は前年に引き続き黒字となりました。



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,606,090,571	固定負債	16,536,705,738
有形固定資産	87,379,248,567	地方債	13,937,506,882
事業用資産	38,856,765,121	長期未払金	-
土地	9,137,373,147	退職手当引当金	2,531,046,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,344,868,123	その他	68,152,856
建物減価償却累計額	-37,887,094,797	流動負債	2,953,298,224
工作物	9,439,228,507	1年内償還予定地方債	2,746,425,679
工作物減価償却累計額	-6,617,348,226	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,852,985
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	21,019,560
その他	-	負債合計	19,490,003,962
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	439,738,367	固定資産等形成分	101,919,204,987
インフラ資産	46,705,478,749	余剰分(不足分)	-17,988,174,029
土地	896,129,260		
建物	92,193,646		
建物減価償却累計額	-62,456,811		
工作物	124,257,956,336		
工作物減価償却累計額	-79,046,452,997		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	568,109,315		
物品	4,322,489,513		
物品減価償却累計額	-2,505,484,816		
無形固定資産	121,485,888		
ソフトウェア	111,262,867		
その他	10,223,021		
投資その他の資産	8,105,356,116		
投資及び出資金	301,174,321		
有価証券	-		
出資金	301,174,321		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,584,160		
長期貸付金	-		
基金	7,764,491,105		
減債基金	161,499,930		
その他	7,602,991,175		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,893,470		
流動資産	7,814,944,349		
現金預金	1,455,501,020		
未収金	46,691,463		
短期貸付金	-		
基金	6,313,114,416		
財政調整基金	6,313,114,416		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-362,550	純資産合計	83,931,030,958
資産合計	103,421,034,920	負債及び純資産合計	103,421,034,920

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	16,226,868,314
業務費用	11,171,602,182
人件費	3,014,617,627
職員給与費	2,251,048,199
賞与等引当金繰入額	185,852,985
退職手当引当金繰入額	205,092,875
その他	372,623,568
物件費等	7,994,587,046
物件費	3,142,788,817
維持補修費	818,766,391
減価償却費	4,033,031,838
その他	-
その他の業務費用	162,397,509
支払利息	105,628,736
徴収不能引当金繰入額	5,256,020
その他	51,512,753
移転費用	5,055,266,132
補助金等	1,854,951,605
社会保障給付	1,371,990,788
他会計への繰出金	1,798,547,355
その他	29,776,384
経常収益	608,205,375
使用料及び手数料	352,380,260
その他	255,825,115
純経常行政コスト	15,618,662,939
臨時損失	553,697,526
災害復旧事業費	496,566,352
資産除売却損	57,131,174
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81,022,744
資産売却益	81,022,744
その他	-
純行政コスト	16,091,337,721

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	84,236,277,494	103,875,786,379	-19,639,508,885
純行政コスト(△)	-16,091,337,721		-16,091,337,721
財源	15,123,054,378		15,123,054,378
税収等	12,682,817,760		12,682,817,760
国県等補助金	2,440,236,618		2,440,236,618
本年度差額	-968,283,343		-968,283,343
固定資産等の変動(内部変動)		-2,619,618,199	2,619,618,199
有形固定資産等の増加		1,697,059,996	-1,697,059,996
有形固定資産等の減少		-4,120,023,942	4,120,023,942
貸付金・基金等の増加		1,321,206,074	-1,321,206,074
貸付金・基金等の減少		-1,517,860,327	1,517,860,327
資産評価差額	2,945,380	2,945,380	
無償所管換等	660,091,427	660,091,427	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-305,246,536	-1,956,581,392	1,651,334,856
本年度末純資産残高	83,931,030,958	101,919,204,987	-17,988,174,029

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,177,348,550
業務費用支出	6,917,921,543
人件費支出	2,799,360,982
物件費等支出	3,961,555,208
支払利息支出	105,628,736
その他の支出	51,376,617
移転費用支出	5,259,427,007
補助金等支出	2,059,112,480
社会保障給付支出	1,371,990,788
他会計への繰出支出	1,798,547,355
その他の支出	29,776,384
業務収入	15,363,646,712
税込等収入	12,646,849,374
国県等補助金収入	2,109,342,912
使用料及び手数料収入	352,320,620
その他の収入	255,133,806
臨時支出	496,566,352
災害復旧事業費支出	496,566,352
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,689,731,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,893,921,956
公共施設等整備費支出	1,612,406,572
基金積立金支出	945,715,384
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,920,797,471
国県等補助金収入	330,893,706
基金取崩収入	1,163,220,091
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	110,883,674
その他の収入	-
投資活動収支	-973,124,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,775,257,986
地方債償還支出	2,760,684,138
その他の支出	14,573,848
財務活動収入	1,493,792,000
地方債発行収入	1,493,792,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,281,465,986
本年度資金収支額	435,141,339
前年度末資金残高	1,020,359,681
本年度末資金残高	1,455,501,020
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,455,501,020

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア。昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ。昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア。市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ。市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア。市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ。市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア。所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

駐車場事業特別会計

情報施設特別会計

給食費特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

-

連結実質赤字比率

-

実質公債費比率

13.80%

将来負担比率

-

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 75,185 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,104,712 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,683,932,561 円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,917,475 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,670,438 千円

将来負担額 28,687,124 千円

充当可能基金額 13,060,959 千円

特定財源見込額 232,565 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 19,915,040 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

89,172,416 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,604,731,354 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,654,600,174円	18,208,356,986円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	148,887,690円	139,629,858円
繰越金に伴う差額	1,020,359,681円	0円
会計間の取引相殺に伴う差額	△4,892,000円	△4,892,000円
資金収支計算書	18,778,236,183円	18,343,094,844円

- ・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（駐車場事業特別会計、情報施設特別会計、給食費特別会計）分相違します。
- ・ 歳入歳出決算書では繰越金を主入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。
- ・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,689,731,810 円
投資活動収入の国県等補助金収入	330,893,706 円
未収債権額の増加（減少）	31,621,245 円
減価償却費	△4,033,031,838 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△10,163,770 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△932,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△294,066 円
資産除売却益（損）	23,891,570 円
純資産変動計算書の本年度差額	△968,283,343 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

84,653,424 円

有形固定資産の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,631,571,591	1,434,798,564	705,162,011	83,361,208,144	44,504,443,023	1,630,236,119	38,856,765,121
土地	9,145,627,484	81,620,315	89,874,652	9,137,373,147	-	-	9,137,373,147
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,326,625,436	520,219,721	501,977,034	64,344,868,123	37,887,094,797	1,435,664,809	26,457,773,326
工作物	8,876,523,064	562,705,448	5	9,439,228,507	6,617,348,226	194,571,310	2,821,880,281
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	282,795,607	270,253,080	113,310,320	439,738,367	-	-	439,738,367
インフラ資産	125,199,527,623	673,902,735	59,041,801	125,814,388,557	79,108,909,808	2,169,915,175	46,705,478,749
土地	889,399,774	26,729,486	-	896,129,260	-	-	896,129,260
建物	92,193,646	-	-	92,193,646	62,456,811	1,866,650	29,736,835
工作物	123,889,779,149	368,177,188	1	124,257,956,336	79,046,452,997	2,168,048,525	45,211,503,339
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	348,155,054	278,996,061	59,041,800	568,109,315	-	-	568,109,315
物品	4,000,353,749	435,417,193	113,281,429	4,322,489,513	2,505,484,816	216,194,265	1,817,004,697
合計	211,831,452,963	2,544,118,492	877,485,241	213,498,086,214	126,118,837,647	4,016,345,559	87,379,248,567

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,688,785,211	13,145,068,638	2,545,546,247	5,063,437,822	8,337,564,598	587,763,081	5,186,251,173	302,348,351	38,856,765,121
土地	810,697,797	1,988,689,097	995,689,613	523,833,112	2,721,834,293	151,042,793	1,945,468,776	117,666	9,137,373,147
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,431,399,509	10,883,894,239	1,347,540,341	4,093,386,762	4,383,311,285	411,464,510	2,891,611,014	15,165,666	26,457,773,326
工作物	412,997,305	269,245,302	118,624,231	210,660,228	1,164,532,915	11,074,298	348,544,983	286,201,019	2,821,880,281
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,690,600	3,240,000	83,692,062	235,557,720	67,886,105	14,181,480	626,400	864,000	439,738,367
インフラ資産	27,948,824,763	-	7,189,836	5,497,710	18,305,472,447	429,143,546	9,350,447	-	46,705,478,749
土地	540,789,061	-	-	-	340,332,522	15,007,677	-	-	896,129,260
建物	13,189,909	-	-	-	16,546,926	-	-	-	29,736,835
工作物	26,829,436,478	-	7,189,836	5,497,710	17,945,892,999	414,135,869	9,350,447	-	45,211,503,339
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	565,409,315	-	-	-	2,700,000	-	-	-	568,109,315
物品	80,118,619	815,399,856	41,575,595	3,677,995	207,701,837	345,351,517	277,676,214	45,503,064	1,817,004,697
合計	31,717,728,593	13,960,468,494	2,594,311,678	5,072,613,527	26,860,738,882	1,362,258,144	5,473,277,834	347,851,415	87,379,248,567

投資及び出資金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (E)	貸借対照表計上額 (A) × (E) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価額 (A) × (F) 調査記載額
東海旅客鉄道株式会社	400	25,710	10,284,000	500	200,000	10,084,000	200,000
名古屋鉄道株式会社	800	3,065	2,452,000	250	200,000	2,252,000	200,000
近畿日本鉄道株式会社	412	5,160	2,125,920	500	206,000	1,919,920	206,000
合計			14,861,920			14,255,920	606,000

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	参考財産に関する 調査記載額
飛騨市土地開発公社	10,500,000	155,053,694	0	155,053,694	10,500,000	100.00%	155,053,694	0	10,500,000	10,500,000
株式会社飛騨ゆい	161,000,000	223,338,383	30,030,514	193,307,869	100,000,000	80.50%	155,612,835	0	161,000,000	161,000,000
合計	171,500,000							0	171,500,000	171,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強弱評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	参考財産に関する 調査記載額
岐阜放送株式会社	3,120,000	3,386,280,000	592,966,000	2,793,314,000	3,000,000,000	0.10%	2,805,047	0	3,120,000	3,120,000
奥飛騨観光開発株式会社	1,500,000	3,802,688,454	333,419,981	3,469,268,473	100,000,000	1.50%	52,038,577	0	1,500,000	1,500,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000,000	253,759,000	23,372,000	230,387,000	100,000,000	1.21%	2,792,570	0	3,000,000	3,000,000
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000,000	405,277,000	126,430,000	278,847,000	80,000,000	0.60%	1,671,411	0	2,000,000	2,000,000
株式会社飛騨の森でクマは踊る	21,238,334	79,156,870	49,864,508	29,292,362	28,189,000	32.47%	9,510,918	0	21,238,334	20,000,000
岐阜県暴力追放運動推進センター	390,600	976,684,471	1,095,600	975,588,871	913,000,000	0.04%	417,377	0	390,600	390,600
更生保護法人共助会	248,000	-	-	-	-	-	-	0	248,000	248,000
財団法人岐阜県防犯協会	42,000	100,204,830	11,866,133	88,338,697	71,000,000	0.06%	52,198	0	42,000	42,000
財団法人岐阜県教育文化財団	413,700	238,728,147	101,403,051	137,325,096	92,500,000	0.45%	614,177	0	413,700	413,700
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会	400,000	198,094,704	194,636,941	1,457,763	0	-	-	0	400,000	400,000
社団法人岐阜県森林公社	110,000	60,679,198,230	39,984,367,837	20,694,830,393	5,480,000	2.01%	415,407,179	0	110,000	110,000
飛騨市森林組合	39,559,000	792,760,204	159,053,164	633,707,040	146,432,000	27.02%	171,197,667	0	39,559,000	39,559,000
社団法人岐阜県畜産協会	240,000	1,721,975,083	89,743,408	1,632,231,675	79,890,624	0.30%	4,903,399	0	240,000	240,000
岐阜県農業共済組合連合会	283,767	12,280,296,146	2,433,581,340	9,846,714,806	-	-	-	0	283,767	283,767
岐阜県酪農農業協同組合連合会	50,000	1,063,369,250	742,150,059	321,219,191	141,250,000	0.04%	113,706	0	50,000	50,000
株式会社吉城コンボ	9,200,000	72,139,170	30,551,361	41,587,809	25,000,000	36.80%	15,304,314	0	9,200,000	9,200,000
岐阜県信用保証協会	9,635,000	50,671,672,804	8,483,618,549	42,188,054,255	3,954,349,141	0.40%	347,328	0	9,635,000	9,635,000
財団法人飛騨地域地場産業センター	80,000	99,535,210	12,853,092	86,682,118	20,000,000	0.40%	347,328	0	80,000	80,000
船津大洞上水道組合	2,000	-	-	-	-	-	-	0	2,000	2,000
地方公営企業等金融機構	3,300,000	24,588,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.02%	58,675,479	0	3,300,000	3,300,000
株式会社ひがきチャイルドステーション	20,000,000	89,390,167	30,398,304	58,991,863	60,000,000	33.33%	19,663,954	0	20,000,000	20,000,000
合計	114,812,401							0	114,812,401	93,574,067

基金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,313,114,416				6,313,114,416	6,313,114,416
減債基金	161,499,930				161,499,930	161,499,930
福祉事業基金	951,814,034				951,814,034	951,814,034
ふるさと創生事業基金	621,067,058				621,067,058	513,337,058
交通遺族弔慰基金	5,421,170				5,421,170	5,421,170
防災基金	90,916,453				90,916,453	90,916,453
合併基金	1,272,715,483				1,272,715,483	1,272,715,483
鉄道資産整理基金	1,528,111,088				1,528,111,088	1,528,111,088
学校施設整備基金	88,125,659				88,125,659	88,125,659
新規就農者育成基金	74,317,870				74,317,870	74,317,870
木育事業基金	1,803,693				1,803,693	1,803,693
清掃施設整備事業基金	200,166,219				200,166,219	200,166,219
市民の暮らし応援基金	11,962,823				11,962,823	9,183,823
公共施設管理基金	1,369,367,123				1,369,367,123	1,369,367,123
文化・交流振興基金	300,249,410				300,249,410	300,249,410
小水力発電事業基金	1,155,000				1,155,000	1,155,000
社会基盤維持基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
高齢療養費貸付基金	0				0	0
肉用繁殖雌牛導入基金	13,173,267			12,110,733	25,284,000	25,284,000
育英基金	173,389,430			276,210,250	449,599,680	449,599,680
医療体制整備基金	15,420,000			4,580,000	20,000,000	20,000,000
乳用牛導入基金	3,465,080			13,934,920	17,400,000	17,400,000
駐車場事業基金	23,888,806				23,888,806	25,788,806
有線テレビ放送施設基金	449,625,606				449,625,606	449,625,606
合計	13,770,769,618	0	0	306,835,903	14,077,605,521	13,968,996,521

長期延滞債権の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,668,526	1,643,649
固定資産税	34,104,042	3,198,959
軽自動車税	682,092	47,405
その他未収金		
使用料	129,500	3,457
小計	44,584,160	4,893,470
合計	44,584,160	4,893,470

未収金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,029,209	2,423
固定資産税	6,812,207	122,619
軽自動車税	314,100	973
分担金	2,505,600	0
負担金	33,296,896	229,748
その他未収金		
使用料	223,700	4,290
雑入	509,751	2,497
小計	46,691,463	362,550
合計	46,691,463	362,550

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債			
【通常分】												
一般公共事業	140,479,527			140,479,527							0	0
公営住宅建設	170,733,189			119,037,954							51,695,235	0
災害復旧	227,908,725			227,908,725							0	0
教育・福祉施設	74,173,756			46,047,617							28,126,139	0
一般単独事業	6,501,403,154			26,085,033							6,475,318,121	0
その他	3,723,638,550			3,723,638,550							0	0
【特別分】												
臨時財政対策債	5,720,889,078			4,449,331,356							1,271,557,722	0
減税補てん債	88,947,688			88,947,688							0	0
退職手当債	35,758,894			11,099,176							24,659,718	0
その他	16,683,932,561		2,746,425,679	8,832,575,626	0	0	0	0	0	0	7,851,356,935	0
合計												

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
16,683,932,561	16,254,459,356	380,625,643	14,399,570	27,040,230	4,295,542	0	3,112,220	0.488%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
16,683,932,561	2,746,425,679		2,610,596,850		2,371,841,519		2,019,547,667		1,519,962,002		3,866,834,110		1,548,724,734		0		0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,961,954	5,256,020	2,191,284	2,770,670	5,256,020
退職手当引当金	2,530,114,000	205,092,875	204,160,875	0	2,531,046,000
賞与等引当金	175,689,215	185,852,985	175,689,215	0	185,852,985
合計	2,710,765,169	396,201,880	382,041,374	2,770,670	2,722,155,005

補助金等の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	306,325,366	
	病院事業会計負担金	国民健康保険病院事業会計	165,693,000	
	給食センター負担金	古川国府給食センター利用組合	112,878,053	
	私立保育所運営負担金		98,198,070	
	中山間地域等直接支払交付金		75,529,949	
	畜産担い手育成総合整備事業補助金		72,584,876	
	多面的機能支払交付金		54,180,866	
	社会福祉協議会補助金	飛騨市社会福祉協議会	42,319,140	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	34,255,358	
民間バス事業者利用料金差額負担金 その他	民間バス事業者利用料金差額負担金		31,532,057	
	計		861,454,870	
	合計		1,854,951,605	
合計			1,854,951,605	

財源の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	3,475,683,944	
		地方譲与税	139,285,000	
		利子割交付金	6,965,000	
		配当割交付金	10,746,000	
		株式等譲渡所得割交付金	9,130,000	
		地方消費税交付金	467,333,000	
		ゴルフ場利用税交付金	4,307,450	
		自動車取得税交付金	44,882,000	
		地方特例交付金	9,839,000	
		地方交付税	7,596,833,000	
		交通安全対策特別交付金	2,049,000	
		分担金及び負担金	314,185,046	
		寄附金	598,613,913	
		他会計繰入金	0	
	小計	12,679,852,353		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	231,338,090
			県支出金	99,555,616
			計	330,893,706
		経常的補助金	国庫支出金	1,106,693,731
			県支出金	1,002,649,181
			計	2,109,342,912
小計	2,440,236,618			
合計	15,120,088,971			

会計	区分	財源の内容	金額	
情報施設特別会計	税込等	分担金及び負担金	822,800	
		他会計繰入金	4,892,000	
		小計	5,714,800	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
		小計	0	
		合計	5,714,800	
給食費特別会計	税込等	分担金及び負担金	2,142,607	
			小計	2,142,607
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
		合計	2,142,607	
計		税込等	12,687,709,760	
相殺		国県等補助金	2,440,236,618	
		税込等	4,892,000	
		国県等補助金	0	
合計		税込等	12,682,817,760	
		国県等補助金	2,440,236,618	

財源情報の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	16,091,337,721	2,109,342,912	941,198,909	8,557,201,678	4,483,594,222
有形固定資産等の増加	1,697,059,996	330,893,706	552,593,091	719,468,427	94,104,772
貸付金・基金等の増加	1,321,206,074	0	0	1,321,206,074	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,109,603,791	2,440,236,618	1,493,792,000	10,597,876,179	4,577,698,994

資金の明細

自治体名：飛驒市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	1,455,501,020
合計	1,455,501,020

全体会計 財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,523,319,476	固定負債	29,576,518,692
有形固定資産	115,420,964,446	地方債等	23,502,535,566
事業用資産	41,356,992,725	長期未払金	-
土地	9,229,490,979	退職手当引当金	2,531,046,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,647,102,390	その他	3,542,937,126
建物減価償却累計額	-40,785,733,722	流動負債	4,121,960,559
工作物	9,501,544,210	1年内償還予定地方債等	3,631,621,220
工作物減価償却累計額	-6,675,397,819	未払金	201,908,289
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,761
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,845,729
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	35,583,560
その他	4,469,760	負債合計	33,698,479,251
その他減価償却累計額	-4,221,440	【純資産の部】	
建設仮勘定	439,738,367	固定資産等形成分	131,199,819,877
インフラ資産	72,000,260,923	余剰分(不足分)	-28,804,126,627
土地	1,287,350,237	他団体出資等分	-
建物	8,644,506,373		
建物減価償却累計額	-3,041,853,483		
工作物	153,535,353,176		
工作物減価償却累計額	-89,378,770,982		
その他	674,422,211		
その他減価償却累計額	-307,055,924		
建設仮勘定	586,309,315		
物品	5,521,807,556		
物品減価償却累計額	-3,458,096,758		
無形固定資産	142,937,791		
ソフトウェア	132,714,650		
その他	10,223,141		
投資その他の資産	8,959,417,239		
投資及び出資金	301,174,321		
有価証券	-		
出資金	301,174,321		
その他	-		
長期延滞債権	61,564,873		
長期貸付金	-		
基金	8,603,703,291		
減債基金	339,663,729		
その他	8,264,039,562		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,025,246		
流動資産	11,570,853,025		
現金預金	4,354,511,403		
未収金	517,898,963		
短期貸付金	-		
基金	6,676,500,401		
財政調整基金	6,676,500,401		
減債基金	-		
棚卸資産	12,328,197		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-385,939		
繰延資産	-	純資産合計	102,395,693,250
資産合計	136,094,172,501	負債及び純資産合計	136,094,172,501

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,541,463,346
業務費用	15,431,696,991
人件費	4,508,038,051
職員給与費	3,279,479,301
賞与等引当金繰入額	252,845,729
退職手当引当金繰入額	205,092,875
その他	770,620,146
物件費等	10,368,837,086
物件費	4,296,944,691
維持補修費	961,114,819
減価償却費	5,110,777,576
その他	-
その他の業務費用	554,821,854
支払利息	332,951,588
徴収不能引当金繰入額	7,394,967
その他	214,475,299
移転費用	9,109,766,355
補助金等	2,937,309,373
社会保障給付	6,124,563,978
その他	47,893,004
経常収益	2,978,138,746
使用料及び手数料	2,467,278,166
その他	510,860,580
純経常行政コスト	21,563,324,600
臨時損失	555,253,242
災害復旧事業費	497,440,246
資産除売却損	57,728,891
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,105
臨時利益	81,044,344
資産売却益	81,044,344
その他	-
純行政コスト	22,037,533,498

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,815,299,729	134,016,265,535	-31,200,965,806	-
純行政コスト(△)	-22,037,533,498		-22,037,533,498	-
財源	20,951,745,206		20,951,745,206	-
税収等	15,213,189,092		15,213,189,092	-
国県等補助金	5,738,556,114		5,738,556,114	-
本年度差額	-1,085,788,292		-1,085,788,292	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-3,479,482,466	3,479,482,466	
有形固定資産等の減少		1,941,584,610	-1,941,584,610	
貸付金・基金等の増加		-5,217,027,800	5,217,027,800	
貸付金・基金等の減少		1,432,032,522	-1,432,032,522	
資産評価差額	2,945,380	-1,636,071,798	1,636,071,798	
無償所管換等	660,091,428	2,945,380		
他団体出資等分の増加		660,091,428		-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	3,145,005		3,145,005	
本年度純資産変動額	-419,606,479	-2,816,445,658	2,396,839,179	-
本年度末純資産残高	102,395,693,250	131,199,819,877	-28,804,126,627	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,372,193,038
業務費用支出	10,058,265,808
人件費支出	4,288,136,457
物件費等支出	5,233,101,480
支払利息支出	332,951,588
その他の支出	204,076,283
移転費用支出	9,313,927,230
補助金等支出	3,141,470,248
社会保障給付支出	6,124,563,978
その他の支出	47,893,004
業務収入	23,383,309,654
税金等収入	15,008,386,718
国県等補助金収入	5,382,926,808
使用料及び手数料収入	2,481,862,777
その他の収入	510,133,351
臨時支出	496,650,457
災害復旧事業費支出	496,566,352
その他の支出	84,105
臨時収入	-
業務活動収支	3,514,466,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,217,080,801
公共施設等整備費支出	1,839,587,906
基金積立金支出	1,041,692,895
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,083,338,927
国県等補助金収入	330,893,706
基金取崩収入	1,262,987,091
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	110,905,274
その他の収入	62,752,856
投資活動収支	-1,133,741,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,657,299,586
地方債等償還支出	3,637,664,018
その他の支出	19,635,568
財務活動収入	1,547,137,000
地方債等発行収入	1,543,992,000
その他の収入	3,145,000
財務活動収支	-2,110,162,586
本年度資金収支額	270,561,699
前年度末資金残高	4,083,949,704
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,354,511,403
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,354,511,403

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	5年～80年
物品	2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（首肯診療施設勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

有形固定資産の明細

自治体名：飛騨市

会計：全体会計

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,091,726.411	1,435,781.306	705,162.011	88,822,345.706	47,465,352.981	1,783,127.399	41,356,992.725
土地	9,237,745.316	81,620.315	89,874.652	9,229,490.979	-	-	9,229,490.979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	69,627,876.961	521,202.463	501,977.034	69,647,102.390	40,785,733.722	1,587,498.065	28,861,368.668
工作物	8,938,838.767	562,705.448	5	9,501,544.210	6,675,397.819	194,884.374	2,826,146.391
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,469,760	-	-	4,469,760	4,221,440	744,960	248,320
建設仮勘定	282,795.607	270,253.080	113,310.320	439,738.367	-	-	439,738.367
インフラ資産	163,959,914.560	854,145.817	86,119.065	164,727,941.312	92,727,680.389	3,024,555.514	72,000,260.923
土地	1,260,620.751	26,729.486	-	1,287,350.237	-	-	1,287,350.237
建物	8,639,977.933	4,528.440	-	8,644,506.373	3,041,853.483	180,239.410	5,602,652.890
工作物	153,054,482.601	487,631.780	6,761.205	153,535,353.176	89,378,770.982	2,818,605.448	64,156,582.194
その他	636,391.221	47,240.050	9,209.060	674,422.211	307,055.924	25,710.656	367,366.287
建設仮勘定	368,442.054	288,016.061	70,148.800	586,309.315	-	-	586,309.315
物品	5,207,668.992	484,467.993	170,329.429	5,521,807.556	3,458,096.758	282,893.380	2,063,710.798
合計	257,259,309.963	2,774,395.116	961,610.505	259,072,094.574	143,651,130.128	5,090,576.293	115,420,964.446

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市
会計：全体会計

年度：平成30年度

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,688,785,211	13,145,068,638	2,545,546,247	7,563,665,426	8,337,564,598	587,763,081	5,186,251,173	302,348,351	41,356,992,725
土地	810,697,797	1,988,689,097	995,689,613	615,950,944	2,721,834,293	151,042,793	1,945,468,776	117,666	9,229,490,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,431,399,509	10,883,894,239	1,347,540,341	6,496,982,104	4,383,311,285	411,464,510	2,891,611,014	15,165,666	28,861,368,668
工作物	412,997,305	269,245,302	118,624,231	214,926,338	1,164,532,915	11,074,298	348,544,983	286,201,019	2,826,146,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	248,320	-	-	-	-	248,320
建設仮勘定	33,690,600	3,240,000	83,692,062	235,557,720	67,886,105	14,181,480	626,400	864,000	439,738,367
インフラ資産	47,152,366,842	-	7,189,836	398,518,812	24,003,691,440	429,143,546	9,350,447	-	72,000,260,923
土地	847,180,413	-	-	-	425,162,147	15,007,677	-	-	1,287,350,237
建物	3,835,460,165	-	-	103,585,510	1,663,607,215	-	-	-	5,602,652,890
工作物	41,518,750,662	-	7,189,836	294,933,302	21,912,222,078	414,135,869	9,350,447	-	64,156,582,194
その他	367,366,287	-	-	-	-	-	-	-	367,366,287
建設仮勘定	583,609,315	-	-	-	2,700,000	-	-	-	586,309,315
物品	91,414,578	815,399,856	50,310,377	230,353,354	207,701,838	345,351,517	277,676,214	45,503,064	2,063,710,798
合計	50,932,566,631	13,960,468,494	2,603,046,460	8,192,537,592	32,548,957,876	1,362,258,144	5,473,277,834	347,851,415	115,420,964,446

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,718,194,867	固定負債	29,703,039,099
有形固定資産	115,735,625,016	地方債等	23,553,690,783
事業用資産	41,647,072,603	長期未払金	-
土地	9,297,086,551	退職手当引当金	2,537,147,718
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,006,551,560	その他	3,612,200,598
建物減価償却累計額	-41,028,380,253	流動負債	4,183,906,417
工作物	9,543,007,306	1年内償還予定地方債等	3,648,440,676
工作物減価償却累計額	-6,697,179,248	未払金	224,401,776
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,831,849
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,235,783
航空機	-	預り金	1,455,366
航空機減価償却累計額	-	その他	43,540,967
その他	4,469,760	負債合計	33,886,945,516
その他減価償却累計額	-4,221,440	【純資産の部】	
建設仮勘定	525,738,367	固定資産等形成分	131,395,471,341
インフラ資産	72,000,260,923	余剰分(不足分)	-28,433,321,442
土地	1,287,350,237	他団体出資等分	37,695,034
建物	8,644,506,373		
建物減価償却累計額	-3,041,853,483		
工作物	153,535,353,176		
工作物減価償却累計額	-89,378,770,982		
その他	674,422,211		
その他減価償却累計額	-307,055,924		
建設仮勘定	586,309,315		
物品	5,717,373,371		
物品減価償却累計額	-3,629,081,881		
無形固定資産	151,586,137		
ソフトウェア	138,014,613		
その他	13,571,524		
投資その他の資産	8,830,983,714		
投資及び出資金	151,958,807		
有価証券	-		
出資金	150,884,321		
その他	1,074,486		
長期延滞債権	61,626,241		
長期貸付金	171,000		
基金	8,621,613,312		
減債基金	339,663,729		
その他	8,281,949,583		
その他	2,643,285		
徴収不能引当金	-7,028,931		
流動資産	12,167,586,518		
現金預金	4,884,758,316		
未収金	539,080,761		
短期貸付金	-		
基金	6,677,276,474		
財政調整基金	6,677,276,474		
減債基金	-		
棚卸資産	55,501,743		
その他	11,358,681		
徴収不能引当金	-389,457		
繰延資産	1,009,064		
資産合計	136,886,790,449	純資産合計	102,999,844,933
		負債及び純資産合計	136,886,790,449

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	28,474,717,297
業務費用	16,419,255,504
人件費	4,871,780,311
職員給与費	3,465,011,495
賞与等引当金繰入額	259,570,844
退職手当引当金繰入額	205,094,043
その他	942,103,929
物件費等	10,890,686,415
物件費	4,661,118,912
維持補修費	971,075,381
減価償却費	5,132,876,094
その他	125,616,028
その他の業務費用	656,788,778
支払利息	333,504,059
徴収不能引当金繰入額	7,397,461
その他	315,887,258
移転費用	12,055,461,793
補助金等	2,079,042,857
社会保障給付	9,926,131,459
その他	50,287,477
経常収益	3,646,492,912
使用料及び手数料	2,467,480,772
その他	1,179,012,140
純経常行政コスト	24,828,224,385
臨時損失	555,253,247
災害復旧事業費	497,440,246
資産除売却損	57,728,896
損失補償等引当金繰入額	-
その他	84,105
臨時利益	81,339,951
資産売却益	81,339,951
その他	-
純行政コスト	25,302,137,681

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,456,078,288	134,142,036,391	-30,723,630,576	37,672,473
純行政コスト(△)	-25,302,137,681		-25,301,480,320	-657,361
財源	24,184,155,706		24,183,475,784	679,922
税収等	16,795,975,403		16,795,975,403	-
国県等補助金	7,388,180,303		7,387,500,381	679,922
本年度差額	-1,117,981,975		-1,118,004,536	22,561
固定資産等の変動(内部変動)		-3,409,143,950	3,409,143,950	
有形固定資産等の増加		2,031,951,191	-2,031,951,191	
有形固定資産等の減少		-5,236,353,000	5,236,353,000	
貸付金・基金等の増加		1,432,462,608	-1,432,462,608	
貸付金・基金等の減少		-1,637,204,749	1,637,204,749	
資産評価差額	2,945,380	2,945,380		
無償所管換等	660,091,428	660,091,428		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,753,360	-524,106	-3,229,254	-
その他	2,465,172	66,198	2,398,974	
本年度純資産変動額	-456,233,355	-2,746,565,050	2,290,309,134	22,561
本年度末純資産残高	102,999,844,933	131,395,471,341	-28,433,321,442	37,695,034

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,293,082,590
業務費用支出	11,033,239,511
人件費支出	4,650,880,020
物件費等支出	5,743,367,190
支払利息支出	333,504,059
その他の支出	305,488,242
移転費用支出	12,259,843,079
補助金等支出	2,283,140,008
社会保障給付支出	9,926,131,459
その他の支出	50,571,612
業務収入	27,281,034,668
税込等収入	16,589,373,529
国県等補助金収入	7,032,550,997
使用料及び手数料収入	2,482,065,383
その他の収入	1,177,044,759
臨時支出	496,650,457
災害復旧事業費支出	496,566,352
その他の支出	84,105
臨時収入	-
業務活動収支	3,491,301,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,305,621,247
公共施設等整備費支出	1,927,767,570
基金積立金支出	1,042,036,167
投資及び出資金支出	20,010,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	7,510
投資活動収入	2,085,550,608
国県等補助金収入	330,893,706
基金取崩収入	1,263,987,116
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	111,303,613
その他の収入	63,566,173
投資活動収支	-1,220,070,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,674,004,247
地方債等償還支出	3,654,368,679
その他の支出	19,635,568
財務活動収入	1,547,137,000
地方債等発行収入	1,543,992,000
その他の収入	3,145,000
財務活動収支	-2,126,867,247
本年度資金収支額	144,363,735
前年度末資金残高	4,744,121,165
比例連結割合変更に伴う差額	-3,971,175
本年度末資金残高	4,884,513,725
前年度末歳計外現金残高	307,868
本年度歳計外現金増減額	-63,277
本年度末歳計外現金残高	244,591
本年度末現金預金残高	4,884,758,316

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰上率に基づく繰上限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
古川園府船賃センター利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.04%
飛騨市土地開発公社	地方二公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
飛騨農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.87%
岐阜後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.59%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨ゆい	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし